

ESRI Discussion Paper Series No.124

非営利サテライト勘定の意義と日本への適用可能性

by

山内 直人

裕永 佳甫

December 2004



内閣府経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office
Tokyo, Japan

ESRIディスカッション・ペーパー・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所の研究者および外部研究者によって行われた研究成果をとりまとめたものです。学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

論文は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

非営利サテライト勘定の意義と日本への適用可能性

山内直人（大阪大学）

松永佳甫（総合研究開発機構）

2004 年 12 月

目 次

1. はじめに	1
2. 非営利サテライト勘定作成の経緯.....	2
2.1. なぜ SNA では不十分なのか.....	2
2.2. ジョンズ・ホプキンス非営利セクター国際比較プロジェクト	3
2.3. JHCNP からサテライト勘定へ	4
2.4. なぜ NPI を独立セクターとして扱うのか	4
3. NPI の定義と分類.....	5
3.1. NPI の定義.....	5
3.2. 93SNA との比較.....	7
3.3. 国際非営利産業分類（ICNPO）について	8
4. 非営利サテライト勘定特有の概念と統計作成の戦略	9
4.1. 非営利サテライト勘定に特有の概念.....	9
4.2. NPI のためのサテライト勘定表	11
5. 非営利サテライト勘定作成の政策的意義.....	12
付論 A. 現行 93SNA における NPISH 関連データ	14
付論 B. 非営利サテライト勘定作成に利用可能な基礎データ	15
B-1. 事業所・法人・組織に関するデータ	15
B-2. 寄付とボランティアに関するデータ	16
B-3. 分野別の主要な統計データ	16
付論 C. 海外における非営利サテライト勘定作成状況.....	19
C-1. ハンドブック試作版のテストに参加した国と機関.....	19
C-2. 非営利サテライト勘定を作成し、報告書を刊行している国	19
参考文献	21

要 旨

本論文の目的は、非営利セクターの現状を統計的に把握するために国民経済計算（SNA）の付帯統計として開発された非営利サテライト勘定について、国連統計局が作成したハンドブックに基づき、定義、産業分類、概念規定などの妥当性を検討することである。特に、日本の NPO の現状や非営利統計の整備状況を踏まえ、日本において非営利サテライト勘定を作成する場合の課題について検討している。ハンドブックに従い非営利サテライト勘定を作成することは、すでに定期的に政府が作成している国民経済計算（SNA）の土台の上に非営利サテライト勘定を作成するという点で、ゼロから新しい統計システムを構築するより、予算やマンパワーの側面から見てもはるかに現実的な選択肢であると考ええる。統計整備に関する今後の課題として、様々な非営利法人の活動実態や寄付とボランティアに関する定期的な全国調査の必要性を指摘している。

キーワード：国民経済計算、非営利サテライト勘定、対家計民間非営利団体（NPISH）、市場 NPI、非市場産出

*このディスカッション・ペーパーは、2003 年度に、筆者たちが内閣府経済社会総合研究所の部外協力者として実施した調査を取りまとめた報告ペーパーのうちの一つである。調査実施に当たり、佐藤勢津子氏、浜田浩児氏をはじめ、研究の機会を与えていただき、また有益なコメントをいただいた同研究所の皆様へ記して謝意を表したい。また、中村洋一教授（法政大学）をはじめ、同研究所の研究会、NPO 研究フォーラム、日本 NPO 学会などの場で有益なコメントをいただいた皆様に感謝申し上げたい。

山内直人（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授）yamauchi@osipp.osaka-u.ac.jp

杉永佳甫（総合研究開発機構研究員）matsunaga@nira.go.jp

The Role and Applicability of Nonprofit Satellite Account for Japan

by

Naoto Yamauchi (Osaka University)

Yoshiho Matsunaga (National Institute for Research Advancement)

Abstract

The first paper aims to examine the applicability of the nonprofit satellite account, developed on the basis of the UN Economic and Social Affairs Statistics Division's "Handbook on Non-Profit Institutions in the System of National Accounts," as a means to statistically grasp the actual conditions under which the nonprofit sector operates. The creation of Japanese nonprofit satellite accounts is considered in light of the realities faced by Japanese NPOs and existing methods of nonprofit statistical data. Rather than creating a system of nonprofit satellite accounts in accordance with the UN Handbook from scratch, it seems to be more feasible both from the perspective of labor and budget, to create one based on existing SNA data periodically gathered by the government. It is necessary to conduct nation-wide research into the actual activities of various NPOs as well as on donations and volunteering.

Correspondence to the authors:

Naoto Yamauchi: yamauchi@osipp.osaka-u.ac.jp

Yoshiho Matsunaga: matsunaga@nira.go.jp

1. はじめに

近年、日本においても、NPO（民間非営利組織）の活動やその経済社会における役割が注目されるようになってきた。

一般にボランティア組織、非営利組織、市民社会組織、非政府組織などよばれる組織・団体は、営利企業でも政府の一部でもない、非営利かつ非政府の組織であり、これら組織の集合体はボランティアセクター、非営利セクター、第三セクター、自発的セクター、独立セクターなどと呼ばれている。

このセクターの特徴は、より多様化した消費者のニーズに応じてバラエティに富む準公共財・集合財を供給できるという点で、政府セクターに対して比較優位を持っているということである。これに対して、地方自治体や中央政府は、国防や海上保安、警察など、社会生活に必要な公共財をあまねくかつ安定的に供給することに比較優位を持っているといえる（山内, 1997 および Matsunaga and Yamauchi, 2004）。

規制緩和、民営化、パブリック・プライベート・パートナーシップといった公共部門再編の動きの中で、政府、特に地方自治体では、公共財・サービスの供給における NPO との協働を模索し始めている。事実、多くの都道府県、市町村が、NPO の活動に補助金を出したり、様々な業務を NPO に業務委託するようになっている。

このように、日本においても非営利セクターへの関心が高まり、非営利セクターへの様々な形での支援が活発になっているが、こうした変化に伴い、非営利セクターの収支規模や雇用者数、ボランティア・マンパワーの現状などに関するより正確なデータを把握する必要性が増してきた。また失業問題が深刻さを増すにつれ、非営利セクターに新規雇用の創出効果を期待する動きも出てきた。

しかし、営利企業や公共部門に比べると、非営利セクターに関する信頼できる統計調査が少なく、個々の組織の経営実態や、それをマクロ的に集計した経済活動規模や活動分野については、定量的な実態把握が十分行われているとは言い難い。その結果、われわれは、NPO に関する断片的なエピソードやアネクドットが、あたかも NPO の全体像を表現しているかのような錯覚に陥っていることも少なくない。

これは、日本に限らず、多くの国で共通に見られるようである。比較的 NPO に関する統計が税務統計を中心に整備されているアメリカでさえ、他のセクターと比べて NPO に関する統計はまだまだ発展途上である。

そこで、各国政府が作成している国民経済計算体系（System of National Accounts, SNA）のサテライト勘定のひとつとして、非営利セクターに関するサテライト勘定を作成することが提唱され、2003 年に国連統計局から、Handbook on Non-profit institutions in the System of National Accounts という、非営利サテライト勘定を作成するために必要な手順を示したハンドブックが刊行された。

本稿では、このハンドブックに依拠しながら、非営利サテライト勘定の基本的な考え方、

非営利団体の定義、産業分類、SNA との違いなどを解説し、日本において非営利サテライト勘定を作成する場合の問題点などについて、検討したい。

本論文の構成は、以下のとおりである。まず、第2節においては、非営利サテライト勘定が提唱されるにいたった経緯と、先行研究としてのジョーンズ・ホプキンス非営利セクター国際比較プロジェクトについて紹介する。第3節においては、非営利サテライト勘定で用いられる NPI の定義と産業分類について検討し、第4節においては、非営利サテライト勘定に特有の概念を中心に、具体的な事例を用いて検討する。第5節においては、日本において非営利サテライト勘定を作成する場合のメリットや課題を整理する。

2. 非営利サテライト勘定作成の経緯

2.1. なぜ SNA では不十分なのか

まず、非営利サテライト勘定の作成が提唱されるようになった経緯について述べたい。各国で作成されている代表的なマクロ統計である国民経済計算体系（SNA）では、非営利組織は、制度部門としては、「対家計民間非営利団体（Nonprofit Institutions Serving Households, NPISH）」として表象され、また、経済活動分類では、非市場生産者のひとつとして「対家計民間非営利生産者」として現れる。

SNA は、国連統計委員会によって採択された国際基準によって、多くの国連加盟国によって作成されている。日本でも、内閣府経済社会総合研究所において、SNA が作成されており、その一環として、これら非営利セクターに関する数値が公表されている。

そうであれば、SNA を用いれば非営利セクターの現状を把握することができるようになる。しかし、SNA は、各国の非営利セクターの実態を知るうえで、以下の点で不十分であると考えられる。

第1に、SNA 自体は多くの国・地域において、政府統計局や中央銀行の手によって作成されているものの、非営利団体を独立のセクターや生産者として区分して表像している国・地域は少数だということである。したがって、多くの国では通常の SNA 作成ルーチンとは別の方法で、非営利セクターの統計を作成する必要がある。

第2に、SNA では、非営利団体としての特性を持った組織が、対家計民間非営利セクターだけでなく、非金融法人企業セクター、金融セクター、一般政府セクター、家計セクターなどに分割して分類されており、非営利セクターとして統一的に実態把握することを著しく困難にしている。端的に言えば、現行 SNA の NPISH の定義が狭いため、非営利セクターの経済実態を過小評価している恐れがあるというのである（Anheier and Salamon, 1998）。この点は、後で詳しく述べる。

第3に、非営利団体にとって重要な資源投入であるボランティアが、SNA では、陽表的

に評価されておらず、このセクターの重要な特徴を見逃す恐れがあるという点である。

第4に、SNAでは、多様な分野で活動を行っている非営利セクターの産業構造を、国際比較可能な分類基準で表現することができない。

2.2. ジョンズ・ホプキンス非営利セクター国際比較プロジェクト

こうした非営利セクターに関する統計の未整備と公式統計であるSNAの限界を踏まえ、ジョンズ・ホプキンス大学のサラモン教授らは、1990年代初頭に、非営利セクターの統一的な定義と産業分類を提案し、それに基づいて、世界中の国・地域で国際比較に耐えられるNPO統計を作成しようと呼びかけた。こうしてジョンズ・ホプキンス非営利セクター国際比較プロジェクト (Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project, JHCNP) と呼ばれる壮大なプロジェクトがスタートした。

JHCNPでは、まず、93SNA（1993年の国連統計委員会で採択された新しい国民経済計算の基準）によるNPIの定義にNPIの組織運営上の特色を加えてNPIの再定義を行っている。JHCNPでは、次の5つの定義的特色を全て満たしている組織をNPIとした。

- (1) 組織としての体裁を整えている。
- (2) 非営利であり、利潤が得られてもステークホルダーに分配しない。
- (3) 政府の一部ではない。
- (4) 他の組織の支配を受けず独立性を保持している。
- (5) 寄付やボランティアなどの自発的な要素がある。

また、JHCNPでは、独自の産業分類体系を開発し、これに基づいて各国統計を比較可能なように編集し、公表している。一般に用いられる国際産業分類体系としては、ISIC (International Standard Industrial Classification)が知られているが、分類項目が少ないという欠点がある。また、Classification of the Purposes of Nonprofit Institutions Serving Households (COPNI)もあるが、NPISH以外のNPIに適用するのは不適切である。したがって、JHCNPでは、ISICの分類職種をベンチマークとして国際非営利産業分類 (International Classification of Nonprofit Organization, ICNPO) を開発した。このICNPOによってNPIをその活動分野別に無理なく分類することが出来るようになったのである。

JHCNPの第1フェーズでは、わずか7カ国の比較統計が作成されたに過ぎないが、第2フェーズでは、最終的に30カ国を超える国・地域が参加するようになった。

その最新結果から、いくつかの代表的な数値を紹介しておきたい (Salamon et al, 2003, Salamon et al, 2004)。

まず、図1は、各国の経済活動人口に占める非営利セクター雇用者の割合（1995-1998年）を示したものである。最も比率の高いオランダから、最も低いメキシコまで、国によるばらつきは極めて大きいといえる。

次に、図2は、非営利セクターの収入構成を国ごとにみたもので、これについても国に

よる違いが大きいことがわかる。非営利セクターの収入源を、会費・料金、公的補助、フィランソロピーの3つに分けると、フィランソロピーの構成比が最大である国はないが、会費・料金に依存する国と、公的補助に依存する国に分けられる。この中で、アメリカ、日本、オーストラリアなどが会費・料金依存型、ベルギー、オランダ、ドイツなどが公的補助依存型に分類される。

2.3 JHCNP からサテライト勘定へ

このジョンス・ホプキンス国際比較プロジェクトの第3フェーズとして、国連統計局との共同作業として、国民経済計算（SNA）のフレームワークの中で、非営利セクターに関する詳細なサテライト勘定を作成しようということが提唱されるにいたった。2000年から2003年にかけて、ジョンス・ホプキンス大学の研究者、国連統計局や各国政府統計局の担当者を集めて数次にわたる専門家会議が開催され、その成果として、国連統計局から、非営利サテライト勘定に関する解説書あるいはマニュアルとして、**Handbook on Non-profit Institutions in the System of National Accounts** が公表された。このハンドブックのドラフト段階では、11 カ国がモニター参加して、非営利サテライト勘定の作成が行なわれた。（付論C参照）。

こうして現行の SNA 体系に JHCNP による NPI の定義と国際非営利産業分類（ICNPO）を組み入れ、非営利セクターのサテライト勘定を作成することが事実上可能となった。このハンドブックで提唱されている非営利サテライト勘定の利点は、マクロ経済の重要な指標として多くの政策立案者や経済学者によって参照されている 93SNA をベースにして、その欠点、不十分な点を補うという発想で設計されていることにある。

そのことによって、ゼロから、新しい非営利セクターの統計体系を構築するのに比較して、単純なフレームワークを維持することが可能となり、統計作成費用やマンパワーの面でもメリットがあると考えられる。また、非営利セクターが生み出す付加価値の GDP に占める割合などを簡単に知ることができるし、非営利団体を、同じ定義や基準に基づいて家計や企業、政府などの他の制度部門と比較することも可能となる。さらに NPI が生産する市場で取引されない公共財・サービスを生産コストベースで評価したり、各国の非営利セクターを統一的な定義や産業分類を用いて国際比較したりすることも可能となる。

2.4 なぜ NPI を独立セクターとして扱うのか

93SNA において、複数の制度部門（セクター）に分散して表象されている非営利団体を独立のセクターとして扱う必要があるのは、それが他のタイプの組織にない、顕著な特徴を持つからである。たとえば次のような特徴がハンドブックに挙げられている。

- (1) 非営利：NPI は、営利目的で組織されず、結果として利益が発生した場合でも、役員や経営者に分配することができない。したがって、NPI は営利企業などとは異なる目的関数を持っていると考えられる。
- (2) 公共財の供給：NPI は、市場で販売される私的財を生産するだけでなく、寄付やボランティアに依拠して供給される公共財、集合財を供給している。
- (3) ガバナンス：NPI の理事会は、基本的にボランティア理事で構成され、政府や営利企業とは異なるガバナンス構造を持つ。
- (4) 収入構造：収入源として時間や金銭の寄付があり、これらが政府や営利企業とは異なる資金開拓戦略や価格戦略をとらせる。
- (5) スタッフ：スタッフの中になかなりのボランティアを含むという特徴を持つ。
- (6) 資本構成：NPI は資本市場で資金調達することができないので、営利企業と異なる資本構成を持つ。
- (7) 課税：NPI は法人税やその他の税が免税になるなど、営利企業とは異なる課税が行われる。
- (8) 法制：NPI は、役員報酬、収入、政治活動、会計、ディスクロージャーなどについて、特別の法的規制を受けている。

3. NPI の定義と分類

3.1. NPI の定義

ハンドブックでは、JHCNP で採用した非営利団体の定義をほぼ踏襲し、非営利サテライト勘定においては、次のような特徴をすべて備えた組織を非営利団体と定義し、それによって構成されるセクターを非営利セクターと定義している。つまり、

- ・組織であること
- ・営利を目的とせず、利益を分配しないこと
- ・制度的に政府から独立していること
- ・自己統治的であること
- ・非強制的であること

である。ハンドブックにしたがって、それぞれの項目をより詳細にみると、以下のとおりである。

(1) 組織であること

組織とは、ある程度の内部の組織的構造、目的・構造・活動の持続性、意義のある組織的境界線、定款などによって「制度的現実性」を持つこととされる。実際の構造や組織と

してのアイデンティティのない、純粹にその場限りで一時的な集まりは除外される。しかし、法人格はなくても、それ以外はいくらか意味のある内部の構造と永続性によって組織性の基準を満たしている非公式の団体は含まれる。これは、現行 SNA 上の NPI の定義と一致している。

(2) 非営利：営利を目的としない

営利を目的としないというのは、NPI が、直接間接を問わず、利潤を生み出すことを目的にしないことを意味する。ある特定の年において剰余を発生させることを排除するものではないが、発生した剰余は、全て組織の基本的なミッションのために還元されなければならない。NPI は、利潤を生み出してもよいが、それを分配することができない組織であるといえる。

(3) 非政府：政府からの独立

政府から独立しているというのは、その組織が政府機構の一部ではなく、組織運営上の独自の権限を持っていることである。政府からかなりの財政支援を受けていても、また理事に公務員がいても、政府から実質的に独立して組織運営を行っていれば、非政府という要件は満たしうる。ただし、政府の了解なしには解散することができないような組織は、政府から独立しているとはいえない¹。

(4) 自己統治

自己統治的であるとは、当該組織が各自の活動を支配することができ、他のいかなる主体の有効な支配下にもないことを意味する。どのような団体も完全に独立はしていないが、自己統治的であると考えられるには、団体はかなりの程度、運営と業務を支配し、独自の内部統治手続きを有し、かなりの程度の自律性を享受していなければならない。どの組織が当該団体を「設立した」か、といった組織の起源や、活動に対する政府の規制の程度や、主な収入源は本質的な要素ではない。それよりも組織の統治能力と構造が重要であるとされる。

(5) 非強制的

非強制的とは、会員となることや時間と金銭の寄付が、法的に要請もしくは強要されないことを意味し、また、市民権を得るための条件とはならないことを意味する。ハンドブックの例を用いるならば、弁護士業務を行うための資格を弁護士に付与する法律協会は、専門職に従事するために必要な団体の会員となることを規制する機能行使することはできるが、会員となることが選択した職業を営むための条件とはなっても、市民権の条件と

¹ その意味で、日本の国立大学が独立行政法人化され、国立大学法人になったからといって、サテライト勘定において非営利団体に分類されることはない。

ならないならば、当該組織はやはり非強制的であると見なされうる。これとは対照的に、会員となること・参加・支援が法律などで強制され、あるいは出生（部族や氏族など）によって決定されるような団体は、非営利セクターから除外される。

3.2. 93SNA との比較

93SNA において、非営利団体は利益の分配が出来ないという点でひとつの制度単位類型（自身の権利で資産を所有し、負債を負い、取引に携わることが出来る経済主体）をなす。しかし他の制度単位類型と異なり、非営利団体は一つの制度部門に統一的に分類されていない。

93SNA における制度部門は、家計部門、非金融法人企業部門、一般政府部門、金融機関部門、対家計民間非営利団体であるが、企業にサービスを提供する対企業民間非営利団体（商工会議所、業界団体、財団など）は、非金融法人企業あるいは金融機関に分類されている。また収入の半分以上が政府から入ってくるような団体は、一般政府に分類されている。また、常用雇用者が一人以下の組織は家計に分類されている（図 3）。

つまり、NPISH に分類される非営利団体は、(1)政府からの補助金収入は少なくとも全収入の半以下で、(2)常用雇用者が 2 人以上でなければならないということになる。言い換えると、家計のみに公共サービスを提供し、その財源のほとんどが個人寄付で賄われている非営利団体のみを NPISH とみなしているのである。

93SNA では、(a)金融機関、(b)非金融法人企業、(c)一般政府、(d)家計、(e)対家計民間非営利団体の 5 つの制度部門、経済セクターを設定している。図 1 で示されるように、NPISH に分類されない NPI は、金融機関部門、一般政府部門、非金融法人企業部門、あるいは家計部門に分類される。あらゆる企業は（金融または非金融）企業セクターに分類され、あらゆる政府部門は政府セクターに、あらゆる家計は家計セクターに分類されるにも関わらず、NPI だけは 5 つの異なるセクター間でばらばらに分けられる²。

したがって、非営利セクターの付加価値が国内総生産に占める割合や非営利セクターでの雇用者数とその国全体の雇用者数に占める割合は、必然的に過小評価となってしまうことになる。

特に医療・介護サービスを生産する全ての非営利団体、公的機関は非金融法人企業部門に分類されている。これは非営利団体、公的機関による医療・介護サービスが営利企業によるサービスと同じように経済的に意味のある価格で販売されているという理由からである。しかしながら、非営利団体、公的機関の行動原理は営利企業のそれとは異なり、利潤最大化問題を解かないという点で、これらの非営利団体、公的機関を非金融部門に分類することは問題である。さらに、これらの分野で活動する非営利団体、公的機関はその経済

² その中でその名称に「非営利」とついているのは NPISH だけである。

規模が比較的大きいので、非営利セクターの過小評価に大きく寄与している。

同じことを、表 1 のように表現することもできる。

- (a) 収入のほとんどが非金融サービスの売上収入である大学や病院などの NPI は、SNA 上の非金融法人企業セクターに分類される。
- (b) マイクロ・クレジット金融団体などの NPI は、主に金融取引に従事している。このような NPI は、SNA 上、金融法人企業セクターに分類される。
- (c) 政府からかなりの支援を受け、実質的に政府によって支配されている NPI もある。このような NPI は、SNA の一般政府セクターに分類される。
- (d) 法人格を有せず、ボランティア投入のみに依存している NPI もある。1995 年欧州経済計算 (European System of Accounts, 95ESA) において、このような NPI は家計セクターに分類される。
- (e) 最後に、所得のほとんどを寄付の形態で受取り、政府によって実質的に融資を受けず支配もされていない NPI は、SNA 上で、対家計 NPI セクターに分類される。

この定義によれば、93SNA における NPI (非営利団体) の概念は、明らかに狭すぎる。なぜなら、本来 NPI に含まれるべきだが、家計、法人企業、金融機関、そして一般政府に分類されている団体がかかり存在すると考えられるからである。

3.1.で定義された「非営利セクター」は、93SNA が割当てするセクターの如何に関わらず、こうした 5 つの基本的な基準に該当する NPI を含む。したがって、製品やサービスの一部でも非常に安価に販売する市場生産者をも含む。これらは、主たる活動によって、SNA 上の非金融法人企業セクターもしくは金融機関セクターのいずれかでみられる。さらに、主に政府から融資を受け理事に公職者がいるかもしれないが、自己統治的であり制度的に政府から独立している、SNA 上の一般政府セクター内の主体も含まれる。最後に、家計から所得の一部を得る NPI も含まれるべきであり、SNA 上の家計または対家計 NPI セクターのいずれかにみられる。したがって、サテライト勘定内では、独立した非営利セクターと同様に、SNA 上のセクターの NPI そして非 NPI の両方の要素を示すことができる。これは、表 2 で例示されている。

3.3. 国際非営利産業分類 (ICNPO) について

非営利セクターの内部がどのような産業構造になっているかを把握するには、適切な産業分類を確立する必要がある。ジョンズ・ホプキンス非営利セクター国際比較プロジェクト (JHCNP) およびそれを踏襲したハンドブックでは、独自の産業分類として、国際非営利産業分類 (International Classification of Nonprofit Organizations, ICNPO) を開発している。それは、12 の大分類と、それをさらにブレイクダウンした中分類で構成される。

国や地域により、非営利セクターの役割や内部構造が異なるため、統一的な産業分類を確立するために、プロジェクト参加国の間で、インテンシブな議論が行われ、最終的に、

今日 ICNPO として公表されている産業分類を作成した。これがほぼそのまま、ハンドブックにおいて非営利サテライト勘定における産業分類としても採用されている（表 3）。

ICNPO の特徴は、第 1 に、先に述べた NPI の定義に即して、NPI が行う活動を包括的に分類したことである。

第 2 に、各国で千差万別である非営利セクターの実態を踏まえ、どの国にでも適用可能な分類法を検討し、これに基づいて分類すれば、容易に NPI セクターの国際比較が可能なように、工夫されていることである。

第 3 に、しかしながら、非営利団体の活動分野とアクティビティの種類が混在しているという意味で、ハイブリッド型の産業分類になっている。このため、非営利セクターの現状を踏まえた実践的な分類である反面、複数の分野に帰属しうるような活動があり、分類作業に支障をきたすリスクもありうる。

4. 非営利サテライト勘定特有の概念と統計作成の戦略

4.1. 非営利サテライト勘定に特有の概念

非営利サテライト勘定では、93SNA の基本的な概念をそのまま流用する。たとえば、市場産出（market output）は、「経済的に意味のある価格で販売される財貨・サービス」であり、非市場産出（non-market output）は、無償か、または経済的に意味のない価格で販売される財貨・サービス」である（経済企画庁経済研究所編, 2000）。

しかし、一方では、非営利団体の活動に特有の概念構成が必要となる場合がある。たとえば、多くの非営利団体はボランティアを労働力として用いている。しかし、ボランティア労働力は非市場産出を生産するための生産要素としてのみ投入されているとは限らない。ミッション（活動目的）を達成するための活動資金獲得手段として市場産出が生産され、その生産要素としてボランティア労働力が使われることもしばしばある。すなわち、ボランティア労働力は、非市場産出の投入要素としても市場産出の投入要素としても投入可能であるということである。

また、非営利団体はそれぞれのミッションの達成をその活動目標としているので、営利企業のように、生産物や労働力の価値を貨幣タームで測ることには無理があるかもしれないということである。たとえば、非営利団体で働くことを選択する労働者はより多くの労働報酬が得られるかどうかより、その団体のミッションに共鳴しうるかどうかを重視すると言われている。

以下では、非営利サテライト勘定の作成を行う上でカギとなる概念のなかから、「市場 NPI の非市場産出」、「フルタイム換算」、「シャドー賃金」について検討を加えておきたい。

(1) 市場 NPI の非市場産出

93SNA では、市場生産者である NPI の市場産出については適切に計上されるが、同じ市場 NPI の非市場産出についてはカウントされない。しかし、NPI が、市場産出をマーケットで販売すると同時に、寄付や公的補助で非市場産出を生産することはしばしば行われている。そこで、ハンドブックでは、市場 NPI の非市場産出を、以下のように計算することとしている。

$$\text{非市場産出} = \text{中間消費} + \text{総付加価値} - \text{市場産出} \quad [1]$$

$$\text{総付加価値} = \text{人件費} + \text{生産税} - \text{補助金} + \text{固定資本減耗} \quad [2]$$

なお、NPI の場合、市場産出は、販売収入、会費収入、授業料、入場料、拝観料、入学金、入会金などによって生産されるものである。

【具体例】

障害児教育というミッションを達成するための活動資金の一部確保手段として語学講座を開講する非営利団体を想定しよう。その年の語学講座の受講料による年間収入は 200 万円、ビデオやテレビなどの OA 機器の購入代金が 60 万円、市からの補助金収入が 100 万円で、人件費が 290 万であったとする。また、OA 機器の減価償却費が 50 万円であるとしよう。また簡素化のために生産税はゼロと仮定し、その他の固定資産をこの団体は保有しないものと仮定する。ハンドブックに従って、この団体の非市場産出の価値を計算すると中間消費（60 万円）＋人件費（290 万円）＋生産税（0 万円）－補助金（100 円）＋固定資本減耗（50 万円）－市場産出の価値（200 万円）＝100 万円である。

(2) フルタイム労働者換算

NPI で働くスタッフは、非常勤スタッフが多いので、単純なヘッドカウントでは、雇用者数を過大評価する恐れがある。そこで、非常勤労働者数を、常勤労働者数に換算することが必要になる。これをフルタイム換算（Full-time Equivalent, FTE）といっている。

【具体例】

常勤労働者が 1 名、非常勤労働者が 2 名いる非営利団体を想定しよう。いま常勤労働者の一日あたりの平均労働時間が 8 時間、非常勤労働者の一日あたりの平均労働時間が 4 時間であるとする。このとき、この団体の労働者数は 3 名であるが、フルタイム換算労働者数は 2 名である。

(3) シャドー賃金

ボランティア活動時間の貨幣価値をシャドー賃金と呼ぶことがある。その計算方法には、大別して二通りある。一つは、代替法であり、ボランティアが行う活動を、有給労働者が

行ったと仮定してどの位の報酬支払が必要かを計算し、これをシャドー賃金とするものである。もう一つは、機会費用法で、ボランティアを行う者が、ボランティアをせずに市場で働けば得られたであろう報酬をもって、ボランティア活動のシャドー賃金とみなす方法である。機会費用法でシャドー賃金を計算するには、ボランティア一人一人の賃金率を知る必要があり、膨大な情報が必要であることから、ハンドブックでは、代替費用法の使用を推奨している。

【具体例】

ある非営利団体の活動は環境美化である。この団体に所属するボランティアスタッフ 1 名が公園の清掃活動を 4 時間行ったものとする。このボランティアスタッフは他に常勤職を持っており、時給 2500 円である。もし公園の清掃活動を清掃業者が行った場合、この清掃業者に支払われるべきサービス料は 2 万円であるとする。簡単化のためにそのサービス料は清掃業者の賃金そのものになると仮定しよう。このとき、代替費用法ではシャドー賃金は 2 万円であり、シャドー賃金率は 5 千円（時給）である。一方機会費用法では、シャドー賃金率は 2500 円（時給）でシャドー賃金は 1 万円である。この例のように、一般には代替費用法を用いるのか機会費用法を用いるのかによってボランティアのシャドー賃金は異なってくる。

4.2. NPI のためのサテライト勘定表

ハンドブックでは、93SNA をベースに、3 つのバージョンの NPI サテライト勘定表を例示している。

- (1) SNA ベース
- (2) (1)に、非市場産出の金銭評価を加えたもの
- (3) (2)に、ボランティア活動の金銭評価を加えたもの

(1)は 93SNA を JHCNP による NPI の定義に従って NPI のサテライト勘定として再計算する。(2)では NPI の特徴である非市場産出の金銭評価の概念を加えている。(3)では、(2)にボランティア活動の金銭評価の概念を加えている。表 4 には、例として生産勘定と所得勘定についてのみ 3 つのバージョンが示されている。

特に雇用の欄では、ハンドブックの特徴の一つである非常勤労働者およびボランティアの FTE 換算および、シャドー賃金が示されている。また真ん中《(2)のバージョン》および右の列《(3)のバージョン》において雇用者賃金は、フルタイム換算およびシャドー賃金を用いて計算したものを示すことによって、ハンドブックの特徴を捉えている。ただし、表 2 の数値はあくまでも表記・推計例として挙げてあるものであるから、日本の実情を反映していないことに注意されたい。

日本の 93SNA では、NPI の産出はすべて非市場産出とみなされている。そして、

$$\text{産出} = \text{非市場産出} = \text{付加価値（総）} + \text{中間消費} \quad (\text{A})$$

が成立している。つまり非市場産出は、NPI が市場で取引されない公共財・準公共財を生産するためにかかった費用によりその価値が測られるということになる。一方、(2)と(3)のバージョンでは、

$$\text{産出} = \text{市場産出} + \text{非市場産出} \quad (\text{B})$$

が成立している。また、ハンドブックでは市場産出を NPI が受け取った会費・料金収入などの事業収入を市場産出とみなし、

$$\text{非市場産出} = \text{付加価値（総）} + \text{中間消費} - \text{市場産出} \quad (\text{C})$$

が成立している。つまり、93SNA では、NPI による産出はすべて非市場産出とみなし、非市場産出の貨幣価値は、その非市場産出の生産コストそのものであったのに対し、ハンドブックでは、NPI の事業収入を市場産出の貨幣価値とみなし、NPI による生産コストからその市場産出の貨幣価値を引いたものを非市場産出としている。

5. 非営利サテライト勘定作成の政策的意義

以上にみたように、NPO および民間非営利セクターの役割が注目され、政策的にも NPO 政策が重要性を増していることを考えると、日本においても非営利サテライト勘定の作成を行うことが望ましいと考える。非営利セクターに関する統計整備は、政策立案者にとっても有益な情報を与え、的確な公共政策の実施を可能にすると考えられるからである。非営利セクターに関する統計を充実することが必要だという点は、たとえば、各省庁統計主管部局長等会議（2001）においても指摘されている。

特に、ゼロから新しい統計システムを構築するのではなく、すでに各国政府が作成している国民経済計算（SNA）の土台の上に、サテライト勘定という形で、非営利セクターに関する統計を構築するのは、予算的にも、マンパワーの面でも、現実的で賢明な選択肢であると考えられる。

加えて、近い将来、国連統計局が現行 SNA である 93SNA を改定し、新しい SNA の作成基準を示す場合には、非営利サテライト勘定の内容の全部もしくは一部を、SNA 本体に反映させる可能性が高いといわれている。そうであれば、現時点における非営利サテライト

勘定の作成は、新しい SNA への移行を先取りし、その準備を行うという意味でも意義があるだろう。

これらを踏まえた上で、日本において、非営利サテライト勘定を作成するとした場合の課題について、最後に指摘しておきたい。

第 1 に、非営利セクターの成長性、政策的重要性にかんがみ、非営利サテライト勘定を政府の手で定期的に作成することが望ましい。

第 2 に、非営利サテライト勘定の作成に必要な基礎データを充実することが重要であり、その一環として事業所・企業統計、賃金センサスなど、従来から実施されている官庁統計において、非営利団体を区分できるよう、識別「フラッグ」を立てることである。そのうえで、公表する統計表は、営利、非営利、公的など、経営形態による区分を明示したものにすることが望ましい。

第 3 に、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO 法人など様々な非営利法人について、定期的な経営実態調査を行うことが有用であり、それらを、非営利サテライト勘定を作成するための基礎データとして活用すべきである。

第 4 に、寄付やボランティアに関する全国調査を定期的に実施することが望ましい。その際には、ICNPO に準拠して、産業分類、業種区分をこれと整合的なものとする必要がある。

ハンドブックでは、非営利サテライト勘定の雛形として、非常に詳細なバージョンとより簡略化されたバージョンが提案されている。既存の統計を加工するだけでできる簡略化バージョンから出発して、試行錯誤を重ねながら、詳細バージョンへと完成度を高めていくのが現実的な戦略であると考ええる。

付論 A. 現行 93SNA における NPISH 関連データ

現行の 93SNA では、対家計民間非営利団体（NPISH）のフロー・ストックに関する数値は、以下のようになっている。

NPISH の総産出額は、2002 年で 13.6 兆円、これから中間投入を差し引いた部分、つまり NPISH の生み出す付加価値は 12.1 兆円であり、国内総生産（GDP）の 2.4%を占めている。この比率は 1970 年代以降徐々に上昇してきている。これは、非営利セクターが経済に占める比重が長期的に高まってきていることを示している（図 4）。

一方、NPISH の総資産は、96.8 兆円、純資産（資産－負債）は 66.5 兆円で、日本全体の純資産（国富）の 2.1%を占めている（図 5）。

付論B．非営利サテライト勘定作成に利用可能な基礎データ

民間非営利セクターは、統計データが整備されていないという意味で、依然として暗黒大陸である。特に、日本では、NPOに関するディスクロージャーの遅れもあって、とりわけ個々の組織の財務関係のデータが貧弱である。

しかし、既存の統計に部分的な情報が含まれていることもあり、これらを集め整理することによって、非営利の世界をかなりの程度まで読み解くことができる。

非営利サテライト勘定を作成するためには、その基礎データとして既存の多くの統計を用いなければならない。以下、日本の非営利サテライト勘定を作成する場合に利用可能なデータを概観しておきたい。

B-1. 事業所・法人・組織に関するデータ

NPOの経済活動のマクロ規模に関する情報を含む統計として、国民経済計算(SNA)と、その基礎資料としての民間非営利団体実態調査がある。また、事業所・企業統計は、5年に一度であるが、団体数や従業者数を知ることのできる基礎統計である。ただし、多くのNPO法人や小規模な草の根NPOについては、カバーされていないと思われる。

法人化されたNPOについては、全国公益法人名鑑や特定公益増進法人一覧に分野別法人数のデータなどがある。内容はまだまだ貧弱であるが、「公益法人白書」が毎年刊行されるようになるなど、改善が進んでいる。

賃金構造基本調査(賃金センサス)は、一部のNPO従事者の賃金水準のデータを提供している。また、補助金総覧は、NPOに対する政府の補助金などの現状をある程度教えてくれる。

(1) 民間非営利団体実態調査

これは、内閣府が国民経済計算を作成するために利用している統計であり、非営利サテライト勘定を作成する際にも有用な統計である。特に、他の統計では得ることが難しい宗教団体の経営実態に関するデータが得られる。ただし、教育、医療といった主要なサブセクターに関するデータは、他の統計でカバーされているため、この統計ではカバーされていない。

(2) 事業所・企業統計

この統計は、日本の統計体系の中でも基礎となる重要統計の一つであり、事業所の数や従業員数を、業種別、経営形態別に詳細にみることができる。ただし、NPO法人や小規模な草の根NPOは、独立の事業所を構えていない場合が多く、この統計では十分把握されていないと思われる。

(3) NPO 法人

NPO 法人の所轄庁別（都道府県別）認証数や定款上の活動分野別法人数については、内閣府ホームページにデータが掲載されている。

NPO 法人の財務に関するデータは、経済産業研究所「NPO 法人活動実態調査」で調査されており、現在のところ、2002 年の数字が最新である。

B-2. 寄付とボランティアに関するデータ

(1) 企業寄付

日本経団連社会本部（社会貢献委員会）が調査している「社会貢献白書」は、日本経団連加盟の大企業中心ではあるが、企業の社会貢献活動の全貌を知ることができる。

税務統計である「会社標本調査」は、損金算入の対象となる企業寄付のデータを掲載している。

(2) 個人寄付

同じく税務統計の「申告所得税標本調査」からは、税務申告した個人の寄付のデータを知ることができる。また、「全国消費実態調査」（3 年ごと）、「家計調査」、「共同募金運動統計」などが家計の寄付に関するデータを提供する。

(3) ボランティア

ボランティア活動についての包括的な官庁統計はないが、5 年ごとの「社会生活基本調査」が、ボランティア活動に関するデータを提供する。ただし、宗教・政治に関するボランティアは除外されている。

(4) 新しいデータ

最近では、寄付やボランティアを独自に調査したデータも登場している。大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センターが行った全国調査「日本の寄付とボランティア 2004」では、全国の世帯の寄付行動、ボランティア行動を詳細に知ることができる。

B-3. 分野別の主要な統計データ

ICNPO のグループ別には、以上にふれた統計データのほか、それぞれ以下のようなデータソースがある。

(1) 文化・レクリエーション

「社会教育調査」は、美術館、博物館、動物園、スポーツ施設に関するデータを提供する。宗教に関しては、宗教年鑑がほとんど唯一のまとまった資料である。

(2) 教育・研究

大学から幼稚園まで私立学校に関する基礎統計は学校基本調査である。「私立学校の財務状況に関する調査」と「今日の私学財政」は、私立学校の活動規模や収支状況を知る上で有用である。

また、総合研究開発機構が編集・発行する「シンクタンク要覧」（3年ごと）は、個別シンクタンクの予算規模やスタッフ数に関するデータを提供する。

(3) 保健・医療

病院に関する基礎統計は、「医療施設調査」と「患者調査」である。私立病院の財務状況については、「医療経済実態調査」と「病院経営実態調査」が有用である。

(4) 社会サービス

老人ホームや障害者施設については、福祉施設については、「福祉施設等調査」が施設数・従業員数などのデータを提供する。

(5) 環境

環境 NGO に関しては、包括的な調査は、いまのところ「環境 NGO 総覧」だけである。

(6) 開発・住宅

自治体など地縁組織については、自治省「地縁による団体の認可事務の状況等に関する調査結果」（1996）や東京都「東京都内における町内会・自治会の実態調査報告書」（1997）が有用である。

(7) 法律、アドボカシー、政治

消費者団体については、内閣府「消費者団体基本調査」が有用であり、政治団体については、総務庁「政治資金収支報告」によりある程度の財政データが得られる。

(8) フィランソロピー仲介、ボランティア推進

財団については、「助成財団要覧」（2年ごと）が、個別財団の収入・支出データを含む詳細な情報を提供する。

(9) 国際

国際協力・国際交流の分野の NGO については、団体数、事業規模、スタッフ数、収入源などをカバーした「NGO ダイレクトリー」が2年ごとに出版されている。分野別では、環境 NGO 総覧や消費者団体基本調査も公表されているが、データは概して貧弱である。

(10) 宗教

宗教は、非常にデータを得ることの難しい分野であるが、文化庁「宗教年鑑」と内閣府経済社会総合研究所「民間非営利団体実態調査報告書」が数少ないデータを提供している。

(11) 業界団体、職業団体、労働組合

労働組合については、厚生労働省「労働組合基礎調査報告」が包括的なデータを提供する。

付論C. 海外における非営利サテライト勘定作成状況

ハンドブックが作成される前後から、いくつかの国で非営利サテライト勘定が試作され、その後、本格的な作業を行い、すでに詳細なレポートを刊行している国もある。また、今後、政府統計局が非営利サテライト勘定の作成を表明している国も少なくない。

C-1. ハンドブック試作版のテストに参加した国と機関

オーストラリア Australian Bureau of Statistics
ベルギー National Bank of Belgium, University of Liege
カナダ Statistics Canada
イスラエル Central Bureau of Statistics
イタリア Italian Institute of Statistics
モザンビーク Instituto Nacional de Estatística
オランダ Statistics Netherlands
フィリピン National Statistical Coordination Board, University of the Philippines
南アフリカ Reserve Bank of South Africa, Statistics South Africa
スウェーデン Statistics Sweden, Stockholm School of Economics
タイ National Economic and Social Development Board

C-2. 非営利サテライト勘定を作成し、報告書を刊行している国

(1) ベルギー

中央銀行とリエージュ大学の研究者の共同研究で、現在のところ最も完成度の高い非営利サテライト勘定を作成し、仏語版報告書と英語版報告書を刊行している（National Accounts Institute, 2004）。

(2) オーストラリア

政府統計局が、簡略化されたバージョンの非営利サテライト勘定を作成し、報告書を刊行している（Australian Bureau of Statistics, 2002）。

(3) イタリア

政府統計局が、一部簡略化されたバージョンの非営利サテライト勘定を作成し、ディスカッション・ペーパーを取りまとめている。

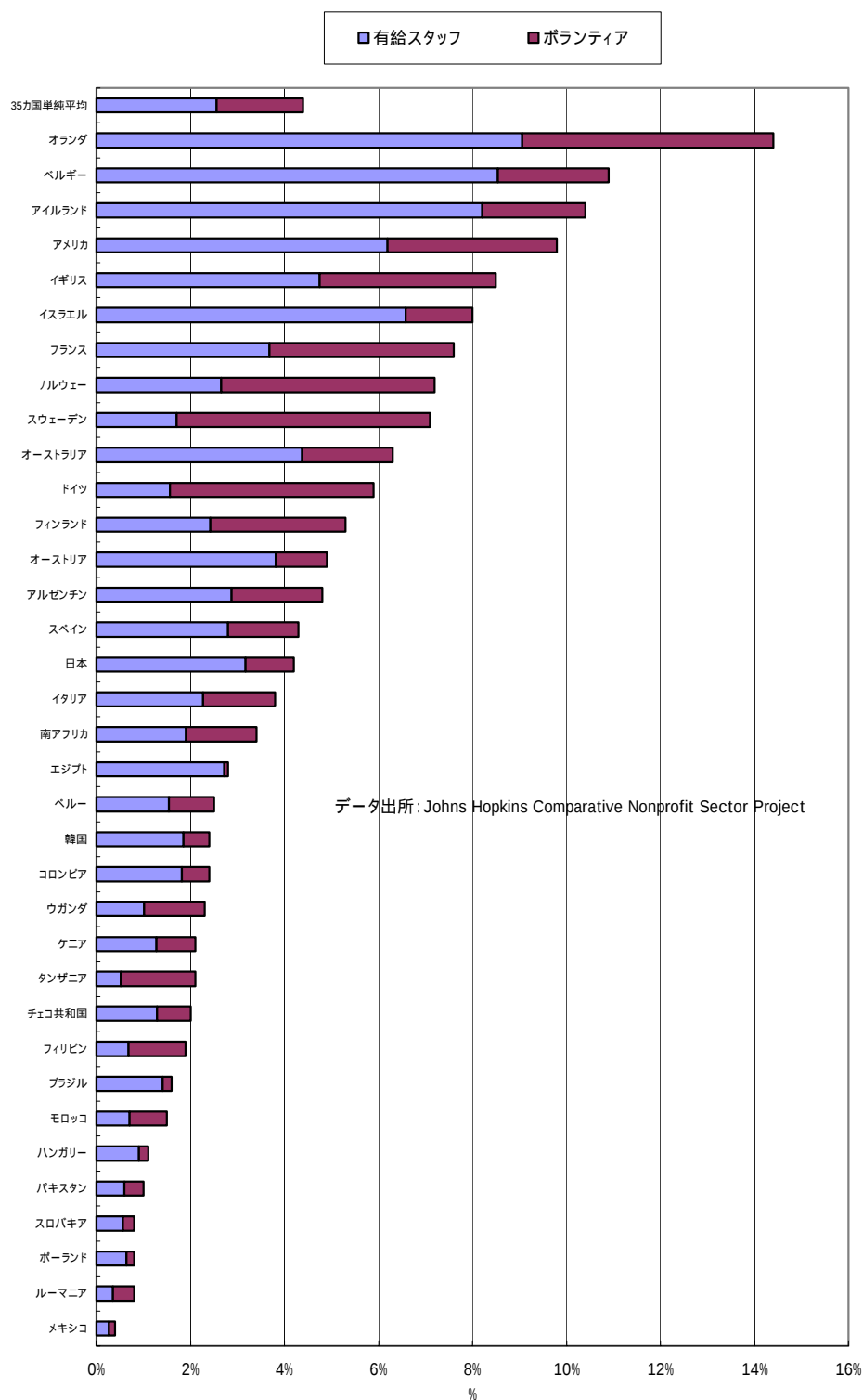
(4) カナダ

政府統計局（Statistics Canada）の所得支出勘定課に設置されたプロジェクトチームが、カナダで最初の非営利サテライト勘定の作成を行い、2004 年 9 月に公表している（Statistics Canada, 2004）

参考文献

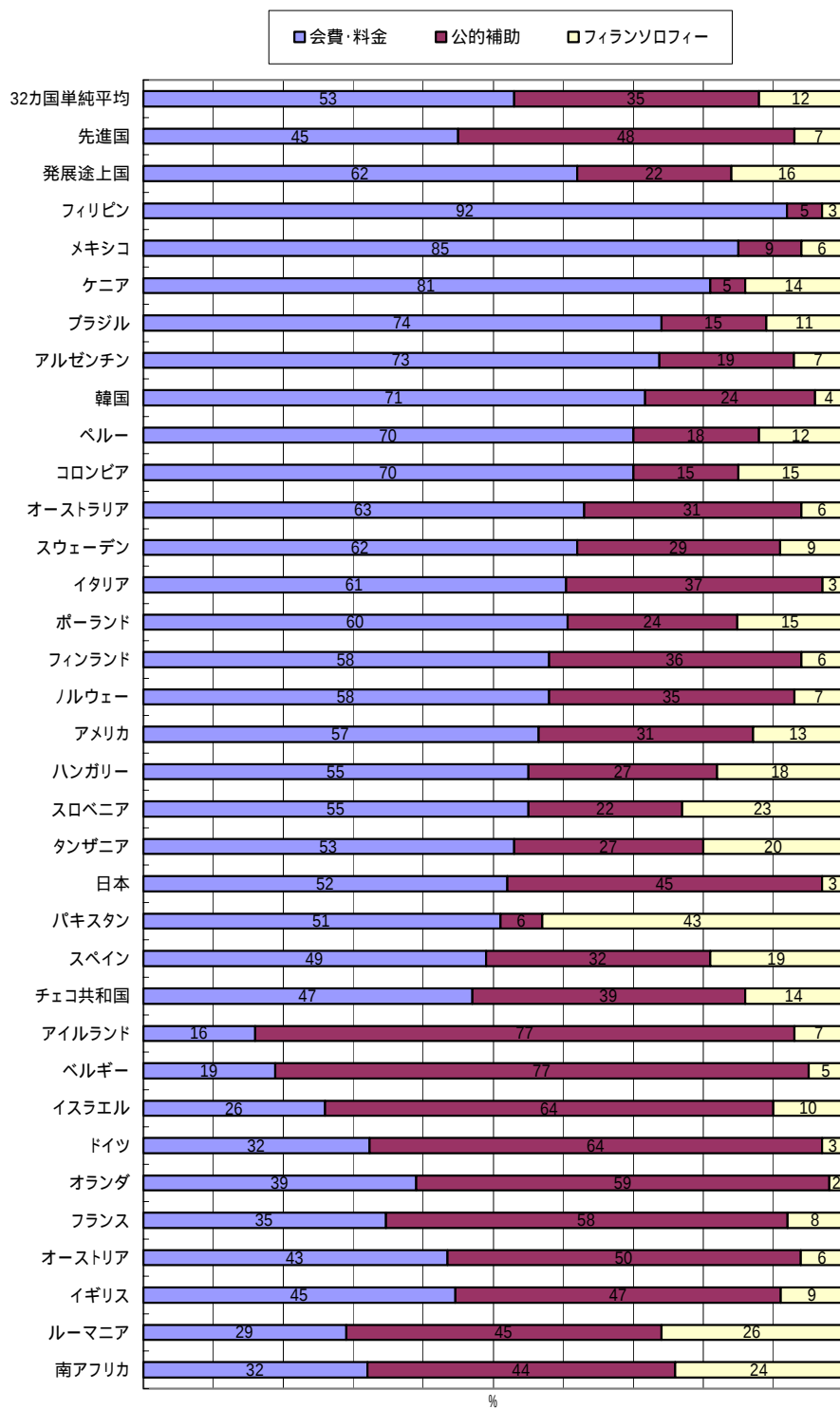
- Anheier, Helmut K., Rudney, Gabriel and Salamon, Lester M. (1992) The Nonprofit Sector in the United Nations System of National Accounts: Definition, Treatment & Practice, *Working Papers of the Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project* no4.
- Anheier, Helmut K. and Salamon, Lester M. (1998) Nonprofit Institutions and the 1993 System of National Accounts, *Working Papers of the Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project*.
- Australian Bureau of Statistics (2002) *Non-profit Institutions Satellite Account 1999-2000*.
- Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project (2004) (<http://www.jhu.edu/~cnp/>).
- Matsunaga, Y. and Yamauchi, N. (2004) Is the Government Failure Still Relevant? A Panel Analysis using US State Level Data, *Annals of Public and Cooperative Economics*, Vol. 75, No.2, pp.227-263, Blackwell Publishers.
- National Accounts Institute (2004) *Satellite Account of Nonprofit Institutions 2000-2001*, National Bank of Belgium.
- Salamon, Lester M., S. Wojciech Sokolowski and Regina List (2003) *Global Civil Society: An Overview*, The Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project.
- Salamon, Lester M, S. Wojciech Sokolowski, and Associates (2004) *Global Civil Society: Dimensions of the Nonprofit Sector, Volume Two*, Kumarian Press.
- Statistics Canada (2004) *Satellite Account of Nonprofit Institutions and Volunteering 1997-1999*, Catalogue no. 12-015-XIE.
- United Nations (2003) *Handbook on Non-Profit Institutions in the System of National Accounts*.
- 各省庁統計主管部局長等会議 (2001) 『統計行政の新たな展開』.
- 経済企画庁国民生活局編 (1998) 『日本の NPO の経済規模—民間非営利活動団体に関する経済分析調査報告書』.
- 経済企画庁経済研究所編 (2000) 『我が国の 93SNA への移行について (暫定版)』.
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編 (2004) 『平成 14 年度民間非営利団体実態調査報告』.
- 山内直人 (1997) 『ノンプロフィットエコノミー NPO とフィランソロピーの経済学』 日本評論社.

図1 非営利セクター就業者が生産年齢人口に占める割合（1995-1998 年）



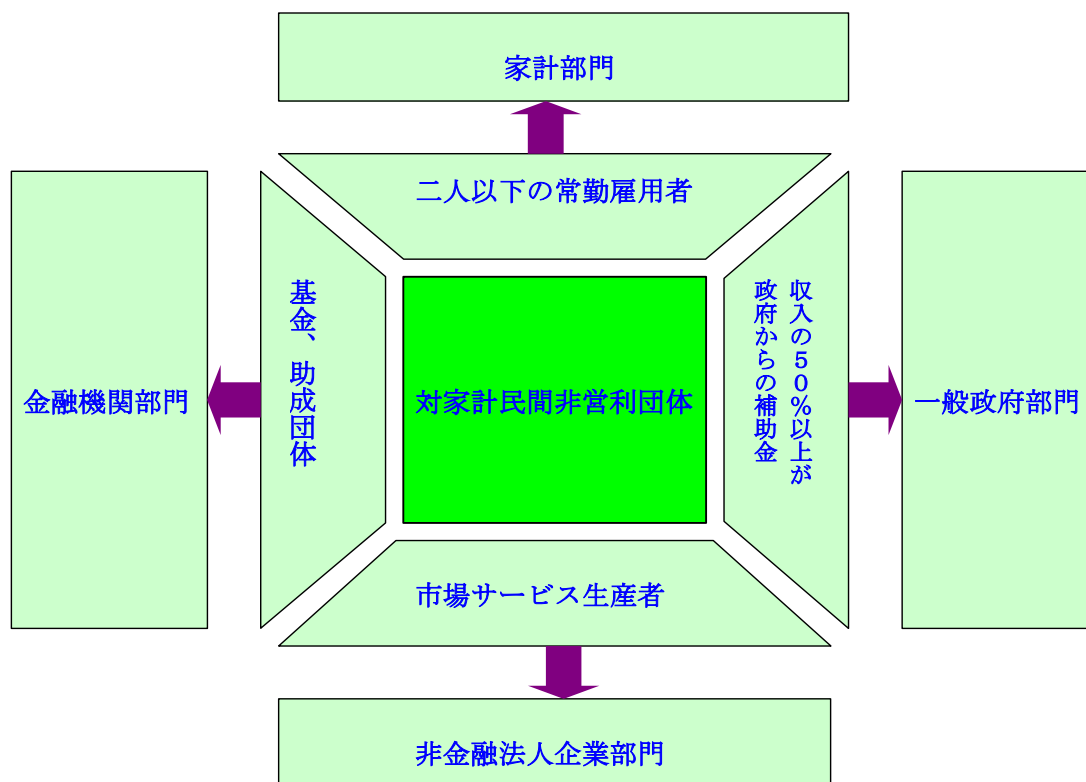
(データ) Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project

図2 非営利団体の収入構造の国際比較（1995-1998年）



(データ) Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project

図3 93SNA の制度部門別分類



(参考) Anheier, Rudney, and Salamon 1992

表 1 SNA 上の NPI の取扱い

制 度 部 門 の 種 類	SNA のセクター				
	非金融法人 企業セクタ ー S.11	金融機関セ クター S.12	一般政府 セクター S.13	家計 セクター S.14	対家計 NPI セ クター S.15
企業	C_1	C_2	G	H	
一般政府					
家計					
NPI	N_1	N_2	N_3	N_4	N_5

$C_i, i = 1, 2$: Corporations, G : Government, H : Household, $N_i, i = 1 \wedge 5$: NPIs

(出所) ハンドブック

表 2 NPI サテライト勘定における NPI の扱い

制 度 部 門 の 種 類	SNA のセクター					民間非営利 セクター
	非金融法人 企業セクタ ー S.11	金融機関 セクター S.12	一般政府 セクター S.13	家計 セクター S.14	対家計 NPI セクター S.15	
企業	C_1	C_2	G	H		
一般政府						
家計						
NPI	N_1	N_2	N_3	N_4	N_5	$N = \sum N_i$

$C_i, i = 1, 2$: Corporations, G : Government, H : Household, $N_i, i = 1 \wedge 5$: NPIs

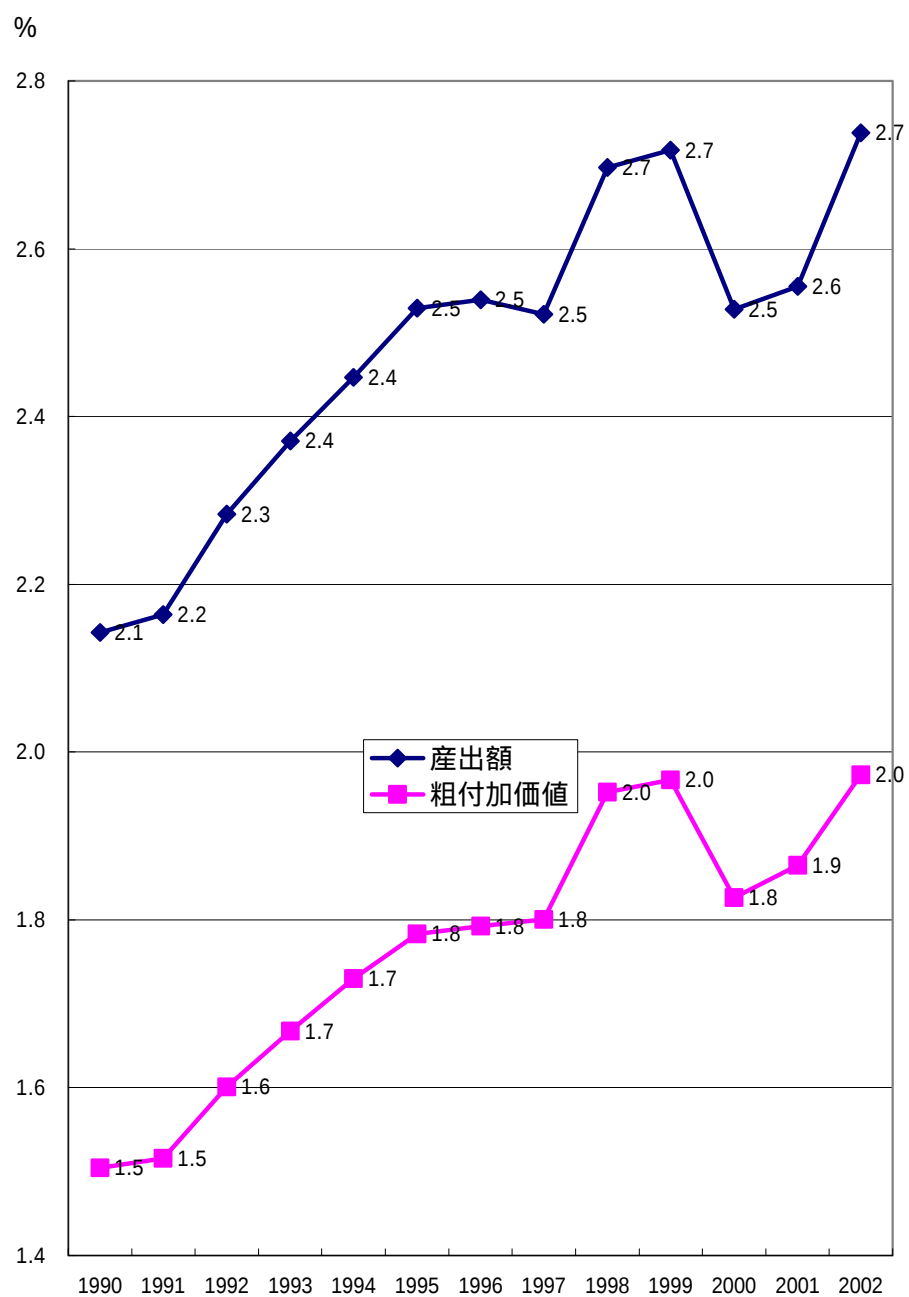
(出所) ハンドブック

表3 非営利セクターの産業分類 (ICNP0)

グループ 1	文化・レクリエーション
100	文化芸術
200	スポーツ
300	その他娯楽および社交クラブ
グループ 2	教育・研究
100	初等教育および中等教育
200	高等教育
300	その他の教育
400	研究
グループ 3	保健医療
100	病院およびリハビリテーション
200	介護施設
300	メンタルヘルスおよび緊急救助
400	その他の保健サービス
グループ 4	社会サービス
100	社会サービス
200	緊急救済
300	生活保護など
グループ 5	環境
100	環境
200	動物保護
グループ 6	開発・住宅
100	経済、社会、地域開発
200	住宅
300	雇用および訓練
グループ 7	法律、アドボカシー、政治
100	市民・アドボカシー団体
200	法律および法的サービス
300	政治団体
グループ 8	フィランソロピー仲介、ボランティア推進
100	助成財団
200	その他フィランソロピー仲介、ボランティア推進
グループ 9	国際
100	国際活動
グループ 10	宗教
100	宗教上の集会および組織
グループ 11	業界団体、職業団体、労働組合
100	業界団体
200	職業団体
300	労働組合
グループ 12	その他：どこにも分類されないもの

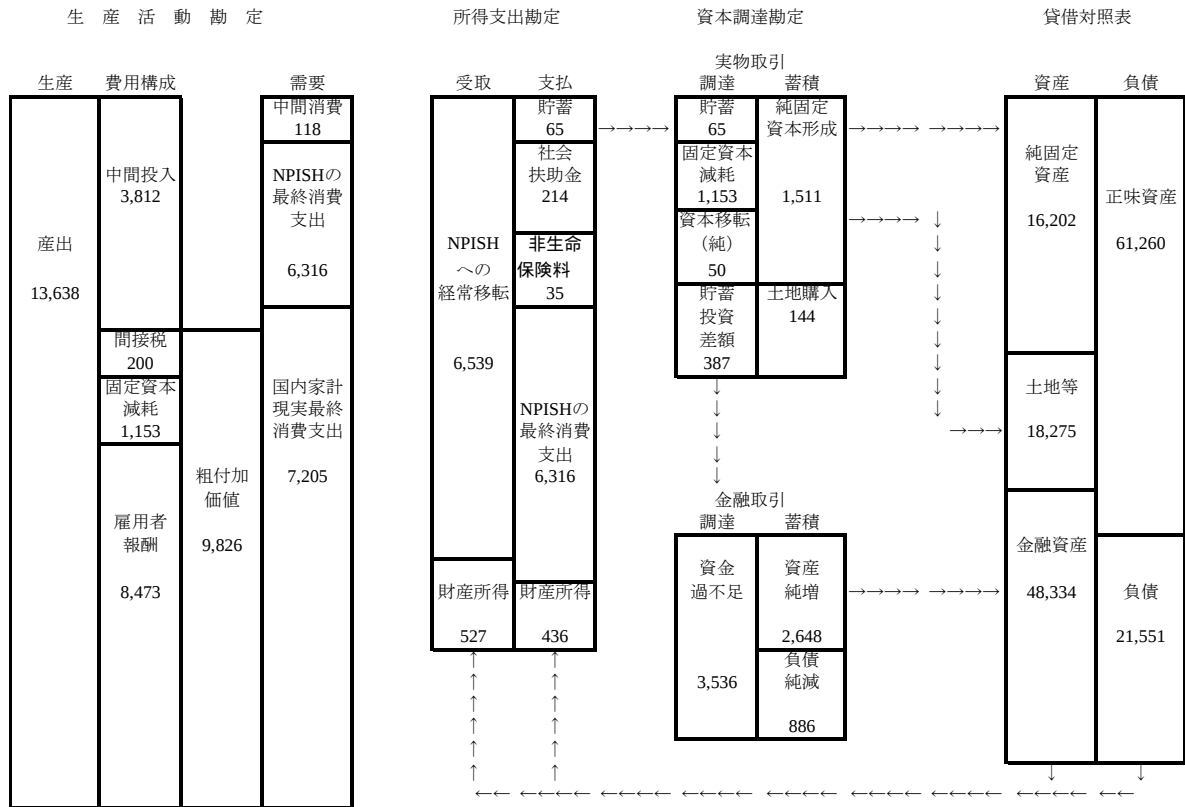
(出所) ハンドブックの 31 ページの Table T3.2 を翻訳した。

図4 NPI SHの産出額と粗付加価値の推移（対GDP比）



（データ）内閣府経済社会総合研究所『国民経済計算年報』

図5 NPISHのフローとストック



(データ出所) 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」による。数値は2002暦年(貸借対照表は2002年末)のものである。
各長方形は大体のイメージを示したもので、正確に数値の大きさに対応しているわけではない。

表4 ハンドブックによる NPI 生産勘定と所得勘定の表記例

(単位:100万円、人)

変数	総NPI、SNA基準		市場NPIの非市場 産出を含んだ総NPI		市場NPIの無償労働 と非市場産出を含んだ 総NPI	
	支払	受取	支払	受取	支払	受取
生産勘定						
産出		30,000		32,000		47,000
市場産出				15,000		15,000
そのうち第三者払い						
自分自身の最終使用に対する産出						
その他非市場産出		30,000		17,000		32,000
中間消費	5,000		5,000		5,000	
付加価値(総)	25,000		27,000		42,000	
固定資本減耗	2,000		2,000		2,000	
付加価値(純)	23,000		25,000		40,000	
1.1:所得勘定の生成						
付加価値(純)		23,000		25,000		40,000
雇用者報酬	22,000		24,000		37,000	
賃金および給与	20,000		22,000		35,000	
雇主の社会負担	2,000		2,000		2,000	
生産物に課されるその他の税	2,000		2,000		2,000	
生産に対するその他補助金	1,000		1,000		1,000	
営業余剰(純)	0		0		0	
雇用						
A.有給						
1.数				15,000		
2.FTE				10,000		
3.雇用者報酬				25,000		
B.無償						
1.数				20,000		
2.FTE				10,000		
3.雇用者報酬(帰属価値)				15,000		
C.雇用者総報酬				40,000		